

消費者が満足する木材の説明を

規格に裏付けられた価値伝える

JBN・全国工務店協会

JBN・全国工務店協会(青木宏之会長)は1日、TKP東京駅前カンファレンスセンター(東京都)で「地域住宅の今後を考えるシンポジウム」地域工務店の木材利用実態調査から」を開き、木材関係者約110人が参加した。

冒頭で青木会長は「中小企業の工務店で大企業と同じ土俵に立つため、供給量を確保する必要があり」とあいさつした。



供給量確保を説く青木会長

榎本崇秀同協会国産材委員会委員長は、同協会と日本木材青年団体連合会に所属する地域工務店を対象にした木材利用実態調査を報告。

大手住宅会社と比べて地域の中小工務店は国産材製材品の使用率が高いこと、木材の調達先としてプレカット工場の台

頭は確かだが、木材販売店は国産材の供給量は「木材の需要はA6次産業化と称した木の育成、製材、ニースの把握による川上から川下までの連携を検討していることを明らかにした。

木育・森育実業委員会(岡野健実行委員長)は2月13、14の両日、新木場タワーで「第1回木育・森育実業委員会」を開いた。近年、各地の自治体や企業を巻き込んだ木育の取り組みが広がっている。この活動を推進していくため、木材利用推進や林業振興にかかわる企業・団体が参集し、各分野の目線から木育・森育のあり方を議論した。

森育を語り合う

森育実業委員会

森育実業委員会



披露する

岡野実行委員長は「木育・森育は、人が育むものにしていく」と話した。当日は子育て、遊び

材の需要があつてこそ」と強調。従来、木造住宅は乾燥製材品が安定供給され、安定価格だった。また「限られた分野に面せず、木造化できる建物は多くの視点を持つべきだ」と主張した。

ハイビック営業本部商品企画部の山田正憲氏は「やまの子・とち木の家協会」に所属する業者では、住宅の構造材の50%以上に栃木県産材を使用し、仕上げ材にときぎ八溝材を3平方メートル使用すること組みを行っていることを紹介。同協会は県産材の知名度向上にも一役買っているという。

小林稔政小林創建社長は、使用木材にこだわっても写真では同じように見えてしまうので、意匠性を踏まえた戦略を述べた。また、一生住む住宅ではなく、一時的に住む低コストの住宅を求める顧客ニーズの変化を分析した。

パネルディスカッションでは、古田裕三京都府立大学大学院教授を司会に招き、小島孝文林野庁木材産業課長、榎本委員長、JBN・全国工務店協会の田邊喜範氏、日本木材青壮年団体連合会の島田直政氏らをパネリストに行われた。

は、十分な木の知識に基づく営業活動で、原産地やJIS、JASに裏付けられた価値を消費者に伝えることが必要とした。

木材アーティストのセミナー

建築建材展で新作発表

カナダの著名な木材アーティストであるブレント・コマー氏が来日し、11日まで東京ビッグサイトで開かれる「建築・建材展2016」のBCウッドのブースで新作が披露される。同氏は、カナダ沿岸北西部の樹木を素材に、優れた家具、オブジェ、環境デザインなどをを行うアーティスト。代表作の一つであるアルダーコレクションは、二子玉川のユーク・ハイム・パウムクレーンカフェの壁にも使われている。

モニター装置制振装置キャンペーン実施

オーディーエムが開かれる「建築・建材展」の来場者を対象に、制振装置ダイナコンティのモニターキャンペーンを実施する。また、抽選で同装置を住宅1棟分プレゼントする。

ダイナコンティは木造建物用の制振装置で、小型・高性能・高耐久、そして安心の国産品である点を特徴としている。

機構と人事

JKホールディングス
4月1日付

△組織改正 ①関係会社審査部を審査法務部に名称変更を行う②人事部内に人事課、人材開発課を設ける③財務経理部内に連結経理課を設ける④審査法務部内に審査一課、審査二課、法務課を設ける。

4月1日付
△異動 △広報兼秘書室長 古里一真△監査部長兼内部統制室長 補佐(ハウス・デポ関東出向) 木川滋生△グループ経営企画室長兼 務(財務経理部経理担当部長) 中嶋与人△総務・管財庶務部長(監査部長兼内部統制室長 補佐) 山崎浩史△審査法務部長(関係会社審査部長) 水島伸仁△人事部長(人事課) 石德基樹△同人材開発課長(人事部長) 大塩茂樹△財務経理部連結経理課長兼グループ経営企画室シニアマネージャー(名古屋事務センター担当課長) 榎田尚人△同事務代行課 田東事務センター担当

今回のキャンペーンでは、建築・建材展の同社ブースに来場した工務店やビルダー、設計事務所を対象に各日限定50人(計200人)に申込書を配布。希望者はFAXかEメールで申し込む。抽選後、当選者には一般住宅(2階建て、30〜35坪)1棟分に当たる同